

令和4年度

甲州市公営企業会計決算審査意見書

甲州市監査委員

甲 州 監 第 2 0 号
令和5年8月22日

甲 州 市 長 鈴 木 幹 夫 様

甲 州 市 監 査 委 員 長 瀬 静 男

甲 州 市 監 査 委 員 青 柳 好 文

令和4年度甲州市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、甲州市水道事業会計、甲州市下水道事業会計、甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計及び甲州市勝沼病院事業会計の収支決算及び証拠書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

(1)	業務の実績について	2
(2)	予算の執行状況について	3
(3)	経営成績について	5
(4)	財政状況について	6
(5)	資金収支の状況について	8
(6)	審査所見	9

下 水 道 事 業 会 計

(1)	業務の実績について	10
(2)	予算の執行状況について	11
(3)	経営成績について	13
(4)	財政状況について	14
(5)	資金収支の状況について	16
(6)	審査所見	17

勝沼ぶどうの丘事業会計

(1)	業務の実績について	18
(2)	予算の執行状況について	19
(3)	経営成績について	21
(4)	財政状況について	22
(5)	資金収支の状況について	23
(6)	審査所見	24

勝沼病院事業会計

(1) 業務の実績について	2 5
(2) 予算の執行状況について	2 6
(3) 経営成績について	2 8
(4) 財政状況について	2 9
(5) 資金収支の状況について	3 0
(6) 審査所見	3 1

(注)

- 1 文中及び各票の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。従って構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いている、ポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 (0)……………算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
(0.0)……………該当数値があるが単位未満のもの
(—)……………該当数値のないもの
(△)……………減少または不足
(皆増)……………前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
(皆減)……………前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和4年度甲州市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度 甲州市水道事業会計決算
令和4年度 甲州市下水道事業会計決算
令和4年度 甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計決算
令和4年度 甲州市勝沼病院事業会計決算

2 審査の期間

令和5年5月19日から令和5年6月29日まで

3 審査の方法

審査に付された、決算報告書、事業報告書及び財務諸表について、証憑書類、関係諸帳簿等との照合や関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されている。

計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部の会計に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減
総 人 口	人	29,775	30,222	△447
給 水 区 域 内 人 口	人	29,506	29,988	△482
給 水 人 口	人	28,673	29,141	△468
対 給 水 区 域 内 人 口 普 及 率	%	97.18	97.18	0
給 水 戸 数	戸	12,950	12,992	△42
総 配 水 量	m ³	4,045,717	4,173,622	△127,905
有 収 水 量	m ³	3,121,742	3,192,609	△70,867
有 収 率	%	77.16	76.49	0.67
配 水 管 延 長	m	330,762	329,622	1,140
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	285.82	279.49	6.33
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	163.2	162.75	0.45

備考 給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

今年度、上水道区域の給水戸数は12,950戸、前年度と比較すると42戸減少している。また、給水人口は28,673人と前年度比468人（1.61%）の減である。

総配水量は4,045,717m³で、前年度比127,905m³（3.06%）の減である。有収水量も3,121,742m³で、前年度比70,867m³（2.22%）の減で、有収率は77.16%で前年度比0.67%向上している。

給水原価は、1m³当り285円82銭で、前年度比6円33銭（2.26%）の増であり、その要因は、経常費用の増加、有収水量が減少したことにある。

また、供給単価は、1m³当り163円20銭で前年度比45銭（0.28%）増となっている、その要因は、有収水量が減少したことにある。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
水道事業収益	973,375,000	993,154,176	19,779,176	102.0
営業収益	629,342,000	580,115,607	△49,226,393	92.2
営業外収益	344,022,000	413,038,569	69,016,569	120.1
特別利益	11,000	0	△11,000	0

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
水道事業費用	986,581,000	934,699,513	51,881,487	94.7
営業費用	910,533,000	878,130,915	32,402,085	96.4
営業外費用	68,364,000	56,414,513	11,949,487	82.5
特別損失	684,000	154,085	529,915	22.5
予備費	7,000,000	0	△7,000,000	0

事業収益は 993,154,176 円（うち仮受消費税及び地方消費税 52,285,098 円）で、予算額と比べ 19,779,176 円（2.0%）の増であり、事業費用は 934,699,513 円（うち仮払消費税及び地方消費税 38,654,306 円）で、予算額に対し 51,881,487 円（5.3%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・％)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	412,957,000	346,316,000	△66,641,000	83.9
企業債	191,900,000	182,900,000	△9,000,000	95.3
補助金	176,001,000	144,700,000	△31,301,000	82.2
負担金	6,765,000	6,556,000	△209,000	96.9
補償金	38,290,000	12,160,000	△26,130,000	31.8
固定資産売却	1,000	0	△1,000	0

資本的支出

(単位：円・％)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	659,969,000	569,881,820	0	90,087,180	86.3
建設改良費	435,632,000	345,546,370	0	90,085,630	79.3
企業債償還金	224,337,000	224,335,450	0	1,550	99.9

資本的収入は 346,316,000 円で、予算額と比べ 66,641,000 円（16.1％）の減であり、資本的支出は 569,881,820 円で、予算額に対し 90,087,180 円（13.7％）の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

区分 科目	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比較増減	前年度に対する 比 率
水 道 事 業 収 益	940,869,078	956,362,534	△15,493,456	98.4
営 業 収 益	527,893,856	533,619,687	△5,725,831	98.9
営 業 外 収 益	412,975,222	422,742,847	△9,767,625	97.7
特 別 利 益	0	0	0	—
水 道 事 業 費 用	902,497,860	905,166,139	△2,668,279	99.7
営 業 費 用	839,591,474	830,940,241	8,651,233	101.0
営 業 外 費 用	62,867,166	71,495,168	△8,628,002	87.9
特 別 損 失	39,220	2,730,730	△2,691,510	1.4
当 年 度 純 利 益	38,371,218	51,196,395	△12,825,177	74.9

経営成績は、決算書の損益計算書のとおり、事業収益は940,869,078円で、前年度比15,493,456円(1.6%)の減であり、事業費用は902,497,860円で、前年度比2,668,279円(0.3%)の減であった。その結果、本年度の純利益は38,371,218円である。

ア 収益

営業収益は527,893,856円で、前年度比5,725,831円(1.1%)の減である。

詳細は、給水収益10,113,935円の減、受託工事収益2,042,000円及びその他営業収益2,346,104円の増である。

営業外収益は412,975,222円で、前年度比9,767,625円(2.3%)の減である。

詳細は、受取利息及び配当金89,319円、雑収益424,881円、引当金戻入26,000,000円の減、他会計補助金12,500,000円、長期前受金戻入4,246,575円の増である。

イ 費用

営業費用は839,591,474円で、前年度比8,651,233円(1.0%)の増である。

詳細は、配水及び給水費806,141円、総係費96,609円の減、受託工事費52,560円、減価償却費6,260,426円、資産減耗費3,240,997円の増である。

営業外費用は62,867,166円で、前年度比8,628,002円(12.1%)の減である。

詳細は、支払利息及び企業債取扱諸費3,738,587円、雑支出4,889,415円の減である。

特別損失は39,220円で、前年度比2,691,510円(98.6%)の減である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・％)

科目 \ 区分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 (資 産)	8,818,010,717	8,873,560,809	△55,550,092	99.4
固 定 資 産	8,036,415,598	8,048,028,737	△11,613,139	99.9
流 動 資 産	781,595,119	825,532,072	△43,936,953	94.7
貸 方 (負 債 ・ 資 本)	8,818,010,717	8,873,560,809	△55,550,092	99.4
固 定 負 債	3,409,070,429	3,473,028,191	△63,957,762	98.2
流 動 負 債	312,544,267	310,456,917	2,087,350	100.7
繰 延 収 益	2,848,523,136	2,880,574,034	△32,050,898	98.9
資 本 金	1,779,236,367	1,779,236,367	0	100.0
剰 余 金	468,636,518	430,265,300	38,371,218	108.9

財政状況は、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 8,818,010,717 円であり、前年度比 55,550,092 円 (0.6%) の減である。

ア 資産

固定資産は 8,036,415,598 円で、前年度比 11,613,139 円 (0.1%) の減である。

詳細は、建物 10,955,775 円、構築物 95,498,173 円、機械及び装置 6,429,773 円、車両及び運搬具 24,746 円、工具器具及び備品 494,672 円の減、建設仮勘定が 101,790,000 円の増である。

流動資産は 781,595,119 円で、前年度比 43,936,953 円 (5.3%) の減である。

詳細は、現金預金 60,520,110 円、貯蔵品 168,675 円の減、未収金 16,751,832 円の増である。

イ 負債

固定負債は 3,409,070,429 円で、前年度比 63,957,762 円 (1.8%) の減である。

詳細は、企業債 49,757,762 円、引当金 14,200,000 円の減である。

流動負債は 312,544,267 円で、前年度比 2,087,350 円 (0.7%) の増である。

詳細は、未払金 6,942,318 円、預り金 171,504 円の減、企業債 8,322,312 円、引当金 878,860 円の増である。

繰延収益は 2,848,523,136 円で前年度比 32,050,898 円 (1.1%) の減である。

詳細は、長期前受金収益化累計額 186,105,301 円の減、長期前受金 154,054,403 円の増である。

ウ 資本

資本金は 1,779,236,367 円で前年度と同額である。

剰余金は 468,636,518 円で、前年度比 38,371,218 円（8.9％）の増である。

詳細は、当年度未処理欠損金 38,371,218 円の増である。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

（営業活動）		（投資活動）	
当期純利益	38,371,218	有形固定資産の取得による支出	△314,134,454
減価償却費	325,349,386	有形固定資産の売却による収入	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180,573	国庫補助金による収入	64,700,000
受取利息及び受取配当	△122,375	一般会計補助金による収入	71,947,001
支払利息	49,150,259	加入者負担金収入	5,362,393
未収金の増減額(△は増額)	△9,630,759	補償金収入	10,205,770
未払金の増減額(△は減少)	△6,942,318	未収金の増減額(△は増額)	△6,940,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	168,675	未払金の増減額(△は減少)	0
引当金の増減額	△13,321,140	計	△168,859,790
預り金の増減額	△171,504	（財務活動）	
長期前受補助金等戻入額	△187,747,242	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	
固定資産除却費	3,879,387		182,900,000
小 計	198,803,014	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	
利息及び配当金の受取額	122,375		△224,335,450
利息の支払額	△49,150,259	計	△41,435,450
計	149,775,130	現金及び現金同等物の増減額	△60,520,110
		現金及び現金同等物の期首残高	664,677,369
		現金及び現金同等物の期末残高	604,157,259

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、149,775,130 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 168,859,790 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 41,435,450 円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 664,677,369 円に対し、期末残高は 604,157,259 円であり、60,520,110 円の減少である。

（６）審査所見

令和２年度より、上水道事業、簡易水道事業の統合を行い、甲州市水道事業として、事業を一本化した。経営環境の変化に加え、人口減少等による水需要の低迷が続く中で、水道施設の老朽化による更新に迫られるなど、厳しい経営状態が続いている。

令和４年度の純利益は 38,371,218 円の黒字となっているが、前年度比 25.1%の減収となった。また、営業収支比率は 63.2%と 1.7%下がり、営業損失が前年度を上回っている。

また、他会計補助金については、前年度から 12,500,000 円（6.0%）増加しており、他会計補助金の収入依存率が高い状態が続いている。

企業債により整備された施設等の償還返済の原資を給水益等より得ることが求められるが、供給単価・給水原価から見る純利益は、前年度を下回り 122.62 円のマイナスとなり、供給単価と給水原価の差が増加している。

次に、老朽化した管路の更新だが、老朽化による漏水等を防ぐ観点からも、耐震化も含め、引き続き計画的に更新を図られたい。

以上のことを踏まえ、「甲州市水道ビジョン及び経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と公費負担の適正化を図り、事業経営の安定化に努められたい。

下水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減
水 洗 化 戸 数	戸	6,190	6,149	41
年 間 総 処 理 水 量	m ³	1,769,742	1,814,020	△44,278
一 日 平 均 排 水 量	m ³	4,848	4,352	496

備考 給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

下水道区域の水洗化戸数は6,190戸であり、前年度から41戸の増となった。詳細は、公共下水道事業が5,260戸、特定環境保全公共下水道事業が455戸、市設置型浄化槽事業が475戸である。

年間総処理水量は1,769,742 m³で、前年度から44,278 m³の減であり、一日平均排水量は4,848 m³で、前年度から496 m³の増である。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
下水道事業収益	966,253,000	949,947,805	△16,305,195	98.3
営業収益	268,615,000	256,761,908	△11,853,092	95.6
営業外収益	697,638,000	693,185,897	△4,452,103	99.4
特別利益	0	0	0	0

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
下水道事業費用	966,174,000	926,556,782	39,617,218	95.9
営業費用	855,803,000	823,667,030	32,135,970	96.2
営業外費用	109,271,000	102,889,752	6,381,248	94.2
特別損失	100,000	0	100,000	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0

事業収益は 949,947,805 円（うち仮受消費税及び地方消費税 23,195,632 円）で、予算額と比べ △16,305,195 円（1.7%）の減であり、事業費用は 926,556,782 円（うち仮払消費税及び地方消費税 20,677,623 円）で、予算額に対し 39,617,218 円（4.1%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・％)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	627,581,000	585,176,580	△42,404,420	93.2
企業債	292,300,000	248,400,000	△43,900,000	85.0
補助金	39,102,000	39,262,000	160,000	100.4
負担金	8,979,000	10,314,580	1,335,580	114.9
他会計補助金	287,200,000	287,200,000	0	100.0

資本的支出

(単位：円・％)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	977,332,000	926,258,754	0	51,073,246	94.8
建設改良費	241,641,000	191,568,664	0	50,072,336	79.3
企業債償還金	734,691,000	734,690,090	0	910	99.9999
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

資本的収入は 585,176,580 円で、予算額と比べ 42,404,420 円（6.8％）の減であり、資本的支出は 926,258,754 円で、予算額に対し 51,073,246 円（5.2％）の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比較増減	前年度に対する 比率
下水道事業収益	926,791,481	953,776,517	△26,985,036	97.2
営業収益	233,571,299	222,467,906	11,103,393	105.0
営業外収益	693,182,707	731,308,611	△38,125,904	94.8
特別利益	37,475	0	37,475	皆増
下水道事業費用	890,199,739	927,053,333	△36,853,594	96.0
営業費用	802,989,407	827,384,509	△24,395,102	97.1
営業外費用	87,210,332	99,665,328	△12,454,996	87.5
特別損失	0	3,496	△3,496	皆減
予備費	0	0	0	0
当年度純利益	36,591,742	26,723,184	9,868,558	136.9

経営成績は、決算書の損益計算書のとおり、事業収益は926,791,481円で、前年度比26,985,036円(2.8%)の減であり、事業費用は890,199,739円で、前年度比36,853,594円(4.0%)減であった。その結果、本年度の純利益は36,591,742円である。

ア 収益

営業収益は233,571,299円で、前年度比11,103,393円(5.0%)の増である。

詳細は、下水道使用料9,923,327円、受託工事収益882,000円、その他営業収益298,066円の増である。

営業外収益は693,182,707円で、前年度比38,125,904円(5.2%)の減である。

詳細は、受取利息及び配当金104円の増、他会計補助金21,691,000円、補助金6,765,000円、長期前受金戻入9,553,439円、雑収益116,569円の減である。

特別利益は37,475円で、前年度比37,475円の皆増である。

イ 費用

営業費用は802,989,407円で、前年度比24,395,102円(2.9%)の減である。

詳細は管渠費4,425,161円、処理場費2,910,547円、減価償却費24,001,669円の減、浄化槽費1,263,866円、受託工事費700,000円、総係費3,016,928円、流域下水道管理運営費負担金1,961,481円の増である。

営業外費用は87,210,332円で、前年度比12,454,996円(12.5%)の減である。

詳細は、支払利息及び企業債取扱諸費11,651,934円、雑支出803,062円の減である。

特別損失は0円で、前年度比3,496円の皆減である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・％)

科目 \ 区分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 (資 産)	14,996,637,931	15,317,299,780	△320,661,849	97.9
固 定 資 産	14,873,464,895	15,245,705,809	△372,240,914	97.6
流 動 資 産	123,173,036	71,593,971	51,579,065	172.0
貸 方 (負債・資本)	14,996,637,931	15,317,299,780	△320,661,849	97.9
固 定 負 債	5,140,389,063	5,588,231,738	△447,842,675	92.0%
流 動 負 債	736,898,677	774,597,163	△37,698,486	95.1
繰 延 収 益	5,529,491,976	5,401,204,406	128,287,570	102.4
資 本 金	3,429,505,258	3,429,505,258	0	100.0
剰 余 金	160,352,957	123,761,215	36,591,742	129.6

財政状況は、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 14,996,637,931 円であり、前年度比 320,661,849 円 (2.1%) の減である。

ア 資産

固定資産は 14,873,464,895 円で、前年度比 372,240,914 円 (2.4%) の減である。

詳細は、建物 6,345,605 円、構築物 330,693,826 円、機械及び装置 8,168,698 円、施設利用権 25,802,785 円、建設仮勘定 1,230,000 円の減である。

流動資産は 123,173,036 円で、前年度比 51,579,065 円 (72.0%) の増である。

詳細は、現金預金 51,361,314 円、未収金 217,751 円の増である。

イ 負債

固定負債は 5,140,389,063 円で、前年度比 447,842,675 円 (8.0%) の減である。

詳細は、企業債 447,842,675 円の減である。

流動負債は 736,898,677 円で、前年度比 37,698,486 円 (4.9%) の減である。

詳細は、企業債 38,447,415 円の減、未払金 681,929 円、引当金 67,000 円の増である。

繰延収益は 5,529,491,976 円で、前年度比 128,287,570 円 (2.4%) の増である。

詳細は、長期前受金収益化累計額 179,436,958 円の減、長期前受金 307,724,528 円の増である。

ウ 資本

資本金は 3,429,505,258 円で前年度と同額である。

剰余金は 160,352,957 円で、前年度比 36,591,742 円（29.6％）の増である。

詳細は、利益剰余金 36,591,742 円の増である。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

（営業活動）		（投資活動）	
当期純利益	36,591,742	有形固定資産の取得による支出	△139,991,360
減価償却費	547,958,245	有形固定資産の売却による収入	0
減損損失	0	無形固定資産の取得による支出	△34,161,971
貸倒引当金の増減額（△は減少）	326,089	無形固定資産の売却による収入	0
受取利息及び受取配当金	△1,253	未収金の増減額（△は増額）	△1,900,000
支払利息	86,270,252	未払金の増減額（△は減少）	1,933,184
固定資産売却損益（△は益）	0	国庫補助金による収入	35,692,727
未収金の増減額（△は増額）	1,356,160	県補助金による収入	0
未払金の増減額（△は減少）	△1,251,255	一般会計補助金による収入	261,090,910
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	分担金及び負担金による収入	9,376,891
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	67,000	計	132,040,381
長期前受補助金等戻入額	△179,436,958		
固定資産除却損	0	（財務活動）	
その他流動負債の増減額	0	一時借入による収入	0
小計	491,880,022	一時借入償還による支出	0
		企業債による収入	248,400,000
利息及び配当金の受取額	1,253	企業債の償還による支出	△734,690,090
利息の支払額	△86,270,252	他会計からの出資による収入	0
計	405,611,023	計	△486,290,090
		資金増加額（又は減少額）	51,361,314
		資金期首残高	9,406,718
		資金期末残高	60,768,032

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、405,611,023 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 132,040,381 円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは 486,290,090 円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 9,406,718 円に対し、期末残高は 60,768,032 円であり、51,361,314 円の増加となった。

（６）審査所見

令和４年度の純利益は 36,591,742 円、経常収支比率は 100％を超えているが、営業収支比率は 100％を大幅に下回り 29.0％と営業損失が生じている。

令和３年度には、下水道及び市設置型浄化槽の料金改定を行い、引き続き経費の節減に努めていたが、一般会計からの繰入金への依存度が非常に高い状態が続いており、今後も厳しい経営状況が続くと推察される。

水洗化戸数は若干の伸びを見せているものの、人口減少に伴い、今後収益の減少が予想される状況であり、下水道施設の維持管理、建設事業を行っていく必要があることから、将来に渡り、安定的な事業運営を展開することが望まれる。

下水道事業は、市民生活を支える重要な役割を担っている、経営基盤の強化と公費負担の適正化を図り、事業経営の安定化に努められたい。

勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

(単位：人[延])

部 門		令和4年度	令和3年度	比較増減
施設 利用	宿 泊	12,076	8,944	3,132
	休 憩 ・ 会 議	1,225	228	997
	売 店	91,161	70,949	20,212
	温 泉	39,657	43,123	△3,466
	美 術 館	0	0	0
	ト ン ネ ル	649	2,143	△1,494
	食 事	60,488	46,211	14,277
	レ ス ト ラ ン	32,024	24,746	7,278
	宴 会	0	2,130	△2,130
	バ ー ベ キ ュ ー	13,363	7,247	6,116
	温 泉 ラ ウ ン ジ	10,064	10,447	△383
	美 術 館 カ フ ェ	0	0	0
	駅 ワ イ ン シ ョ ッ プ	3,456	1,641	1,815
	ト ン ネ ル	0	0	0
	思 蓮	1,581	0	1,581
利 用 者 合 計		205,256	171,598	33,658

年間の利用状況において、部門ごとの利用者数は合計 205,256 人で前年度と比較して 33,658 人の増である。

要因として、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、宿泊施設・売店利用者・レストラン等食事利用者の増加が影響したと推察される。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には消費税、地方消費税及び入湯税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
事業収益	774,266,000	797,136,637	22,870,637	102.9
営業収益	760,266,000	783,819,646	23,553,646	103.1
営業外収益	14,000,000	13,316,991	△683,009	95.1

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
事業費用	769,903,000	750,986,644	18,916,356	97.5
営業費用	750,456,000	735,028,804	15,427,196	97.9
営業外費用	19,346,000	15,957,840	3,388,160	82.5
特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	100,000	0	100,000	0.0

事業収益は 797,136,637 円（うち仮受消費税及び地方消費税 69,556,968 円、入湯税 4,426,125 円）で、予算額と比べ 22,870,637 円（2.9%）の増であり、事業費用は 750,986,644 円（うち仮払消費税及び地方消費税 44,860,563 円、消費税及び地方消費税相当額 11,274,000 円、入湯税 4,426,125 円）で、予算額に対し 18,916,356 円（2.5%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・％)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
基金積立金利息	1,000	0	△ 1,000	0.0
一般会計補助金	0	0	0	—

資本的支出

(単位：円・％)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	4,501,000	484,000	0	4,017,000	10.8
建設改良費	4,500,000	484,000	0	4,016,000	10.8
基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.0

資本的収入は0円で、予算額と比べ1,000円(100.0%)の減であり、資本的支出は484,000円で、予算額に対し4,017,000円(89.2%)の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
事業収益	723,153,544	610,572,304	112,581,240	118.4
営業収益	709,836,553	575,933,229	133,903,324	123.2
営業外収益	13,316,991	34,639,075	△21,322,084	38.4
事業費用	690,425,956	643,268,302	47,157,654	107.3
営業費用	690,168,241	640,009,429	50,158,812	107.8
営業外費用	257,715	3,258,873	△3,001,158	7.9
特別損失	0	0	0	—
当年度純利	32,727,588	△32,695,998	65,423,586	—

決算書の損益計算書のとおり、事業収益は723,153,544円で、前年度比112,581,240円(18.4%)の増であり、事業費用は、690,425,956円で、前年度比47,157,654円(7.3%)の増となった。

その結果、本年度の純利益は32,747,588円である。

ア 収益

営業収益は709,836,553円で、前年度比133,903,324円(23.2%)の増である。

詳細は、利用収益74,977,702円、売店収益58,115,327円、その他営業収益810,295円の増である。

営業外収益は13,316,991円で、前年度比21,322,084円(61.6%)の減である。

詳細は、その他営業外収益23,053,381円の減、受取金利息及び配当金158円、他会計補助金799,828円、長期前受金戻入931,311円の増である。

イ 費用

営業費用は690,168,241円で、前年度比50,158,812円(7.8%)の増である。

詳細は、減価償却費326,642円、資産減耗費12,999円の減、販売費29,598,830円、施設経営費20,178,602円、ワイン振興費721,021円の増である。

営業外費用は257,715円で、前年度比3,001,158円(92.1%)の減である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・％)

科目 \ 区分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 (資 産)	912,224,001	849,713,109	62,510,892	107.4
固 定 資 産	652,822,873	677,158,226	△24,335,353	96.4
流 動 資 産	259,401,128	172,554,883	86,846,245	150.3
貸 方 (負 債 ・ 資 本)	912,224,001	849,713,109	62,510,892	107.4
固 定 負 債	16,773,840	23,669,976	△6,896,136	70.9
流 動 負 債	71,181,067	30,191,855	40,989,212	235.8
繰 延 収 益	61,318,927	65,628,699	△4,309,772	93.4
資 本 金	589,779,039	589,779,039	0	100.0
剰 余 金	173,171,128	140,443,540	32,727,588	123.3

財政状況については、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に912,224,001円で、前年度比62,510,892円(7.4%)の増である。

ア 資産

固定資産は652,822,873円で、前年度比24,335,353円(3.6%)の減である。

詳細は、有形固定資産として、建物5,319,614円、建物付属設備6,827,469円、構築物2,596,225円、機械及び装置2,404,253円、工具器具及び備品1,240,791円、リース資産5,185,379円の減、建設仮勘定484,000円の増である。また、無形固定資産として、水道施設利用権87,622円、リース資産1,158,000円の減である。

流動資産は259,401,128円で、前年度比86,846,245円(50.3%)の増である。

詳細は、未収金6,826,255円の減、現金預金69,629,701円、貯蔵品24,042,799円の増である。

イ 負債

固定負債は16,773,840円で、前年度比6,896,136円(29.1%)の減である。

詳細は、長期リース負債6,896,136円の減である。

流動負債は71,181,067円で、前年度比40,989,212円(135.8%)の増である。

詳細は、預り金406,697円の減、未払金41,291,749円、前受金104,160円の増である。

繰延収益は、61,318,927円で、前年度比4,309,772円(6.6%)の減である。

ウ 資本

資本金は589,779,039円で、前年度と同額である。

剰余金は173,171,128円で、前年度比32,727,588円(23.3%)の増である。

詳細は、当年度末処分利益剰余金32,727,588円の増である。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

（業務活動）		（投資活動）	
当年度純利益（△は純損失）	32,727,588	有形固定資産の取得による支出	△484,000
減価償却費	24,819,353	無形固定資産の取得による支出	0
長期前受金戻入額	△4,309,772	有価証券の売却による支出	0
受取利息及び受取配当金	△131,790	有価証券の取得による支出	0
支払利息	0	保証金の返金による収入	0
固定資産除去損	0	国庫補助金等による収入	0
未収金の増減額（△は増額）	6,826,255	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
未払い金の増減額（△は減少）	41,291,749		0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,042,799	積立基金への振替	0
引当金の増減額（△は減少）	0	積立基金の増減額	0
前受金の増減額	104,160	施設準備基金の増減額	0
預り金の増減額	△406,697		
長期リース負債の増減額	△6,896,136		
前払金の増減額（△は増加）	0		
未払消費税等の増減額（△は減少）	0		
小 計	69,981,911		
利息及び配当金の受取額	131,790		
利息の支払額	0		
計	701,113,701		
		（財務活動）	
		財務活動によるキャッシュフロー	0
		資金増加額（又は減少額）	69,629,701
		資金期首残高	120,493,794
		資金期末残高	190,123,495

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、701,113,701 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 484,000 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 120,493,794 円に対し、期末残高は 190,123,495 円であり、69,629,701 円の増加である。

（６）審査所見

令和４年度の決算状況は、純利益 32,727,588 円となり、前年度から 65,423,586 円の改善となりました。また、営業収支比率は 102.85%となりました。

経営に関しては、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、レストラン・売店等の施設利用者の増加に繋がる、積極的かつ創意工夫を凝らした事業展開などの経営努力が伺えました。

引き続き、部門ごとの営業状況を精査し、甲州市勝沼ぶどうの丘事業経営戦略に基づき、施設・設備の老朽化に伴う修繕等を進め、更なる経費削減や利用者の増加に繋がる経営に努められたい。

勝沼病院事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		入院患者	外来患者	入院患者	外来患者	入院患者	外来患者
年 間 延 人 数	人	9,197	14,206	8,913	14,859	284	△653
1 日 平 均	人	25.2	48.8	24.4	50.5	0.8	△1.7
病 床 利 用 率	%	64.7	—	62.6	—	2.1	—
診 察 日 数	日	—	291	—	294	—	△3

入院患者は延べ9,197人で前年度と比較して284人(1日平均0.8人)の増、外来患者は延べ14,206人で前年度比653人(1日平均1.7人)の減、病床利用率は64.7%で前年度比2.1%の増である。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
病 院 事 業 収 益	23,480,000	21,018,606	△2,461,394	89.5
医 業 外 収 益	23,480,000	21,018,606	△2,461,394	89.5

収益的支出

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
病 院 事 業 費 用	23,480,000	21,017,605	2,462,395	89.5
医 業 費 用	21,298,000	19,861,450	1,436,550	93.3
医 業 外 費 用	2,181,000	1,156,155	1,024,845	53.0
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

事業収益は 21,018,606 円で、予算額と比べ 2,461,394 円(10.5%)の減であり、事業費用は 21,017,605 円(うち仮払消費税及び地方消費税 150,000 円)で、予算額に対し 2,462,395 円(10.5%)の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・％)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	6,470,000	5,441,006	△1,028,994	84.1
一般会計負担金	2,324,000	1,723,000	△601,000	74.1
企業債	4,100,000	3,700,000	△400,000	90.2
基金積立金利息	46,000	18,006	△27,994	39.1

資本的支出

(単位：円・％)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	7,836,000	7,463,850	0	372,150	95.3
建設改良費	4,103,000	3,759,800	0	343,200	91.6
企業債償還金	3,687,000	3,686,044	0	956	99.9
基金積立金	46,000	18,006	0	27,994	39.1

資本的収入は5,441,006円で、予算額と比べ1,028,994円(15.9%)の減であり、資本的支出は7,463,850円で、予算額に対し372,150円(4.7%)の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
病 院 事 業 収 益	21,018,606	19,878,219	1,140,387	105.7
医 業 収 益	0	0	0	0
医 業 外 収 益	21,018,606	19,878,219	1,140,387	105.7
病 院 事 業 費 用	20,867,605	19,663,282	1,204,323	106.1
医 業 費 用	19,711,450	16,205,688	3,505,762	121.6
医 業 外 費 用	1,156,155	3,457,594	△2,301,439	33.4
当 年 度 純 利 益	151,001	214,937	△63,936	70.3

病院事業会計では、財産管理業務を行っている。

医療業務に関しては、公益財団法人山梨厚生会が指定管理者制度に基づき運営している。

ア 収益

医業外収益は21,018,606円で、前年度比1,140,387円(5.7%)の増である。

詳細は、長期前受金戻入265,590円、受取利息及び配当金23円の減、他会計負担金1,406,000円の増である。

イ 費用

医業費用は19,711,450円で、前年度比3,505,762円(21.6%)の増である。

詳細は、経費562,000円、修繕費50,000円の減、減価償却費4,117,762円の増である。

医業外費用は1,156,155円で、前年度比2,301,439円(66.6%)の減である。

詳細は、支払利息112,039円、雑損失2,189,400円の減である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 (資 産)	524,698,672	526,876,811	△2,178,139	99.6
固 定 資 産	457,445,321	471,892,829	△14,447,508	96.9
流 動 資 産	67,253,351	54,983,982	12,269,369	122.3
貸 方 (負債・資本)	524,698,672	526,876,811	△2,178,139	99.6
固 定 負 債	34,414,020	36,418,344	△2,004,324	94.5
流 動 負 債	5,704,324	3,686,044	2,018,280	154.8
繰 延 収 益	41,720,855	44,081,957	△2,361,102	94.6
資 本 金	354,507,213	354,507,213	0	100.0
剰 余 金	88,352,260	88,183,253	169,007	100.2

資産合計及び負債・資本合計は共に 524,698,672 円となり、前年度比 2,178,139 円 (0.4%) の減である。

ア 資産

固定資産は 457,445,321 円で、前年度比 14,447,508 円 (3.1%) の減である。
詳細は、土地以外の減価償却累計額等である。

流動資産は 67,253,351 円で、前年度比 12,269,369 円 (22.3%) の増である。
詳細は、現金及び預金の 12,269,369 円の増である。

イ 負債

固定負債は 34,414,020 円で、前年度比 2,004,324 円 (5.5%) の減である。
詳細は、企業債 2,004,324 円の減である。

流動負債は 5,704,324 円で、前年度比 2,018,280 円 (54.8%) の増である。
詳細は、企業債の 2,018,280 円の増である。

繰延収益は 41,720,855 円で、前年度比 2,361,102 円 (5.4%) の減である。
詳細は、収益化累計額 4,084,102 円の減、長期前受金 1,723,000 円の増である。

ウ 資本

資本金は 354,507,213 円で、前年度と同額である。
剰余金は 88,352,260 円で、前年度比 169,007 円 (0.2%) の増である。
詳細は、資本剰余金 18,006 円、利益剰余金 151,001 円の増である。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

（業務活動）		（投資活動）	
当年度純利益	151,001	有形固定資産の取得による支出	△3,418,000
減価償却費	17,883,514	有形固定資産の売却による収入	0
固定資産除去損	0	国庫補助金等による収入	0
長期前受金戻入額	△4,048,102	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
受取利息及び受取配当金	△504		1,723,000
支払利息	664,355		
未払金の増減額（△は減少）	0		
	<u>小 計</u>		<u>計</u>
	14,614,264		△1,695,000
利息及び配当金の受取額	504	（財務活動）	
利息の支払額	△664,355	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
	<u>計</u>		
	13,950,413		3,700,000
		建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	
			△3,686,044
			<u>計</u>
			13,956
		資金増減額（又は減少額）	12,269,369
		資金期首残高	54,983,982
		資金期末残高	67,253,351

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 13,950,413 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,695,000 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 13,956 円の黒字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 54,983,982 円に対し、期末残高は 67,253,351 円となり、12,269,369 円の増加である。

（６）審査所見

財務状況については、予算に基づいた執行がなされていた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、公立病院を取り巻く環境の変化は著しく、入院患者は微増したものの、外来患者は減少しており、病院事業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

医療・介護の需要が増す中で、「甲州市地域医療体制基本計画」に基づく経営の効率化を目指し、地域住民に良質な医療を安定的に提供できる体制づくりに努められていた。

今後も持続可能な医療提供体制を考慮し、施設老朽化対策を図り、指定管理者である公益財団法人山梨厚生会との連携の下、地域の中核的医療機関として、一層の医療体制の整備と効率的な運営に取り組まれない。